

# リカードウの労働需要論 : 新機械論における叙述 を中心にして

著者	中山 孝男
雑誌名	東邦学誌
巻	38
号	1
ページ	1-14
発行年	2009-06-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1532/00000185/">http://id.nii.ac.jp/1532/00000185/</a>

# リカードウの労働需要論 ——新機械論における叙述を中心にして——

中山孝男

## 目次

0. はじめに
1. リカードウの流動資本・固定資本概念
2. リカードウの新機械論における労働需要論
  - 〔1〕機械論の改変
  - 〔2〕新機械論（数値例）
  - 〔3〕以上の小括
  - 〔4〕生産性の変化を考慮に入れた場合
3. むすびと今後の課題

## 0. はじめに

リカードウが、その主著『経済学および課税の原理』<sup>1)</sup>（初版1817年刊）の第3版（1821年刊）に追加した第31章「機械について」で、それ以前の見解（いわゆる旧機械論）を修正し新機械論を発表したことは、周知の事実であろう。そして、それが、学説史的にはマルクスの相対的過剰人口論に結実していったことについては以前に論じた<sup>2)</sup>。ただし、そこでは、リカードウ新機械論がどのようにマルクス相対的過剰人口論に継承され、発展していったのかを明らかにすることを主たる目的としていたために、新機械論ないし機械論全般に関わる他の多くの論点は、ほとんど言及されることなく残された課題となった。

本論文では、その残された論点の中でも最重

要なものの一つと言えるリカードウにおける労働需要量決定に関する彼の理論の解明を目的とする。この問題に関しては大きく分けて、労働需要量すなわち雇用量の決定要因としてリカードウが総生産物量に求めていたとする主張<sup>3)</sup>と、それを流動資本の大きさに求めていたとする主張<sup>4)</sup>とがある。そして、その両者ともにその主要な論拠の一つを、『原理』第3版の「機械について」の章の叙述に求めている。そこで、本論文では、当該章における叙述をできるかぎり詳細に読み取ることを行い、少なくとも新機械論発表時点でリカードウが労働需要量の決定要因として何を考えていたのか、を明らかにする。なお、この課題解明のための準備作業として『原理』第1章において提示されている流動資本・固定資本に関するリカードウによる定義を最初に確認しておきたい。

## 1. リカードウの流動資本・固定資本概念

本節では、リカードウが主に価値論において述べている流動資本・固定資本に関する定義をみることにする。それは、『原理』第3版第1章第4節で、いわゆる価値修正論の文脈において次のように言われている。「資本は、それが急速に消耗して、頻繁に再生産される必要があるか、それとも緩慢に消耗するかにしたがって、

流動資本あるいは固定資本の項目に分類される」(Works, I, p.31、訳(上) 75ページ)。そして、この文には次のような脚注が付けられている。すなわち、「これは本質的な区別ではなく、その境界線を正確に引くことはできない」(同上)と。また、この箇所を指して、第8章「租税について」において、「われわれはすでに、一国の資本は、その耐久性の大小に応じて、固定資本か流動資本のどちらかである、ということの説明した。流動資本と固定資本との区別がどこで始まるかを、厳密にきめることはむずかしい。というのは、資本の耐久性にはほとんど無限の等級があるからだ」(Works, I, p.150、訳(上) 211ページ)とも述べられている。

上に引用したリカードウによる流動資本・固定資本の定義から読み取れることは、両資本の区分は「資本の耐久性」の観点からなされているということである。それは、たとえばマルクスが可変資本と不変資本とを区分したメルクマールである、剰余価値を生み出す労働力に投下される資本部分か否か、という区分とは全く異なる観点からなされる区分なのである。リカードウによる流動資本・固定資本の区分は、あくまでも「資本の耐久性」による区分であり、したがって資本の回転期間の相違すなわちその長短による区分なのである。しかも、回転期間の長短に、ある一定の絶対的な基準を設定して、それよりも短ければ流動資本、長ければ固定資本、というような区分がなされているわけでもなく、流動資本の内部においてさえ、再び区分がなされるのである。それは、次の引用文から読み取ることができる。「流動資本が循環する(circulate)時間、すなわちその使用者の手許に回収される時間がきわめて異なることがある、ということも指摘されなければならない。農業者が播種のために購入する小麦は、パン焼業者がパンを焼くために購入する小麦と比較す

れば、固定資本である。前者はそれを地中に放置しておき、1年間は収穫をあげられない。後者はそれを挽いて小麦粉にして、それをパンとして顧客に売ることができるのであって、彼の資本は1週間で拘束を解かれ、彼は同じ業務を更新するか、もしくは別の業務を開始することができる」(Works, I, p.31、訳(上) 75-6ページ)。見られるとおり、同じ小麦という「流動資本」でも、それが投下されてから回収されるまでの期間が相対的に長ければ「固定資本」であるとさえ言われているのである。つまり、前述したとおり、リカードウによる流動資本・固定資本の区分は、マルクスによる可変資本・不変資本の区分とは根本的に異なり、耐久性の大小、回転期間の長短という観点からの区分なのである<sup>9)</sup>。

したがって、リカードウが次のように述べているからといって、流動資本＝可変資本、固定資本＝不変資本という解釈は成立しないのである。すなわち、「ある一つの産業では、流動資本として、つまり労働の維持に使用される資本がごくわずかであって、——資本が主として機械・器具・建物など、比較的固定的かつ耐久的な性質の資本に投下されるかもしれない。別の産業では、同額の資本が使用されるが、それは主として労働の維持に投下され、器具・機械および建物への投資は、ごくわずかであるかもしれない」(Works, I, p.32、訳(上) 76ページ)がそれである。ここで、「流動資本として、つまり労働の維持に使用される資本」の箇所を、「流動資本」＝「労働の維持に使用される資本」(＝マルクスの可変資本)と理解することは、少なくともリカードウの意図したものとは異なると言わざるを得ないのである。上の箇所は、「労働の維持に使用される資本」が「流動資本」として、すなわちすぐに回収されるような資本として投下される、と解釈すべきなのである。

そうでなければ、本節において見てきたリカードウ自身が与えた定義とは異なる「流動資本」の使われかたとなってしまうであろう。

以上本節では、リカードウの流動資本・固定資本の区分は基本的にその耐久性、回転期間の長短という観点からなされたものであり、労働力に投下された資本部分であるか否か、という観点からなされたものではないということを簡単に確認した。

## 2. リカードウの新機械論における労働需要論

本節では、リカードウが労働需要の量的規定に言及する際に、労働（者）に対する需要の大きさを規定する要因としてリカードウ自身は何を考えていたのか、について検討する。この問題ないしこれに関連した論点を解明するために、今まで多くの論者がその重要性からいく度となく引用してきた箇所の一つに、彼の新機械論とよばれている理論がある。われわれもここでもう一度それを、すなわちリカードウ『原理』第3版第31章をはじめから、できるだけ詳細に、そしてできるだけ彼の主張したい論理が鮮明になるように（ただし言うまでもなく正確に）みていくことにする。

### 〔1〕機械論の改変

リカードウは『原理』第3版第31章の冒頭で、この章の目的とこの章を『原理』第3版に新たに追加するに至った理由を次のように述べている。「この章で私は、機械が社会の諸階級の利害に及ぼす影響についていくらか研究してみることにはしたい。……この問題についての私の意見は熟考を重ねるうちに相当変化してきたので、なおさら私見を明言する義務がある。私はこれまでに機械について撤回する必要のあることをなにも公表した覚えはないけれども、それ

でも別の方法で、今日では私が間違いだと思っている学説を支持したことがある。それゆえ、私の現在の見解を、私がこの見解をもつに至った理由とともに、検討することが私の義務になるのである」（Works, I, p.386、訳（下）282ページ）。見られるとおりに、本章の目的は「機械が社会の諸階級の利害に及ぼす影響」に関する研究であり、その問題についての彼の意見は、熟考の結果「相当変化してきた」。だから、「私の現在の見解」とその「見解をもつに至った理由」を述べると言うのである。上の引用文で言われている「今日では私が間違いだと思っている学説」を支持していたリカードウ自身の見解は、従来より旧機械論とよばれているが、リカードウはそれについて次のように説明している。「経済学の問題に初めて注意を向けてからずっと、私見はこうであった。すなわち、ある生産部門に、労働節約効果を生むような機械を使用することは、全体の利益であって、それに伴う不都合は、大抵の場合に、一つの部門から別の部門へ資本および労働を移動することに伴うものにすぎないのだ、と」（Works, I, p.386、訳（下）282ページ）。つまり、彼が以前抱いていた見解では、「労働節約効果を生むような機械」の使用は「全体の利益」をもたらす。もちろんそれは何らかの「不都合」を生じさせるが、その「不都合」は機械の使用に伴う特殊な、重大なものではなく、「一つの部門から別の部門へ資本および労働を移動することに伴う」ような通常よくある「不都合」にすぎないのである。いずれにしても、「労働節約効果を生むような機械」の使用は「全体の利益」をもたらす。それは、地代を受け取る地主階級、および利潤を獲得する資本家階級にとっては、それぞれ以前と同じ額の地代および利潤が獲得されていさえすれば、収入は以前と同じであり、それを支出する対象である諸商品のうち価格が低下した<sup>6)</sup>

ものを消費することによって得られる利益を意味する。

そして、リカードは「私は、労働階級もまた、同額の貨幣賃金で、より多くの商品を購入できるようになるから、彼らも機械の使用によって同等に利益を得る、と考えた」(Works, I, p.387, 訳(下) 283ページ)と述べている。以前と「同額の貨幣賃金」を受け取ることができるのであれば、消費する商品の価格が低下させられることにより、労働者階級もまた「機械の使用によって〔地主階級および資本家階級と…引用者〕同等に利益を得る」、つまり実質賃金の上昇という利益を享受できると言えよう。ただし、労働者階級がそのような利益を得る前提条件として、賃金の低下が起こらないこと、および雇用量が減少しないことが考えられるが、これらについてリカードは次のように述べている。すなわち、機械の使用があったとしても「資本家は以前と同量の労働を需要し雇用する力をもっているから、たとえ彼が労働を新しい商品か、あるいはとにかく別の商品の生産に使用しなければならぬとしても、賃金の低下は決して起こらないだろう、と考えた」(Works, I, p.387, 訳(下) 283ページ)と。この引用文のはじめの部分に見られる、機械の使用があったとしても「資本家は以前と同量の労働を需要し雇用する力をもっている」と考える理論が、マルクスにより「機械によって駆逐された労働者にかんする補償説」<sup>7)</sup>とよばれた理論である。旧機械論のリカードは、この補償説に依拠して、機械を導入しても労働需要量はそれ以前と変わらず「賃金の低下は決して起こらないだろう、と考えた」のである。要するに、彼は、機械が使用されたとしても「以前と同じ労働需要があり、賃金は少しも低下しないように思われたので、労働階級も他の諸階級と同じように、機械の使用によってひき起こされる商

品の一般的安価にもとづく利益にあずかるだろう」(Works, I, pp.387-8, 訳(下) 284ページ)と考えていたのである。

以上のようなリカードの以前の見解つまり旧機械論について、彼自身は次のように述べている。すなわち、「この意見は、地主および資本家に関する限り、ひきつづいて変っていない。だが、私は今は、機械を人間労働に代用することが、労働階級の利益にとってしばしばきわめて有害である、と確信している」(Works, I, p.388, 訳(下) 284ページ)と。ここで述べられている機械についてのリカードの見解の変更が『リカード全集』の編集者であったピエロ・スラッファをして「『経済学および課税の原理』……引用者] 第3版におけるもっとも革新的変更」<sup>8)</sup>と言わしめた機械論の変更である。

さて、前述のとおり、機械の使用が労働階級の利害におよぼす影響についてのリカード自身の見解は誤りであったと、彼は『原理』第3版を出版する時点では考えているのであるが、その理由に関して次のように述べる。「私の誤りは、社会の純所得が増加する時にはいつでも、その総所得もまた増加するだろう、と想定したところから生まれた。だが、私は今は、地主および資本家はその収入を引き出す一方の基金が増加するのに、労働階級が主として依存する他方の基金が減少することがある、ということに納得すべき理由を認める。それゆえ、私見が正しいとすれば、その国の純収入を増加させうると同じ原因が、同時に、人口を過剰にし、労働者の状態を劣悪化させることがある、という結論が出てくる」(Works, I, p.388, 訳(下) 284ページ)。つまり、この引用文によれば、以前抱いていた見解における「私の誤り」は、「地主および資本家はその収入を引き出す一方の基金」である「社会の純所得が増加する時にはいつでも」、社会を構成するもう一つの



階級すなわち「労働階級が主として依存する他方の基金」である社会の「総所得もまた増加するだろう、と想定したところから生まれた」ということである。しかしながら現在ではそのようには考えていない、すなわち社会の純所得が増加する時、同時にその総所得も増加するとは限らないということが十分納得できる理由とともに理解されている。したがって、現在の彼の見解が正しければ、「その国の純収入を増加させようのと同じ原因が、同時に、人口を過剰にし、労働者の状態を劣悪化させることがある」ということになるというのである。

そして、彼は、それに続いて、農業と必需品製造業とを兼営する一資本家を設定したモデル(数値例)を用い、このことを論証しようとするのである<sup>9)</sup>。では次に、リカードウがあげたモデルをみてみよう。

## 〔2〕新機械論(数値例)

リカードウは、機械導入が労働者階級の利害に対する影響についての新しい見解を説明するために、次のような数値例を用いている。すなわち、「ある資本家が20,000ポンドの価値をもつ資本を使用して、農業者の事業と必需品製造業者の事業とを兼営する、と仮定しよう。さらにまた、この資本のうち7,000ポンドは固定資本、すなわち建物、道具等々に投資され、残りの13,000ポンドは流動資本として労働の維持に使用される、と仮定しよう。そしてまた、利潤は10パーセントであり、したがって、資本家の資本は毎年その効率の原状に戻されて、2,000ポンドの利潤を生む、と仮定しよう」(Works, I, p.388、訳(下)284-5ページ)。見られるとおり、この資本家の資本は、「建物、器具等々に投資される」「固定資本」7,000ポンドと、「流動資本として労働の維持に使用される」13,000ポンド<sup>10)</sup>との合計「20,000ポンドの価

値をもつ」。以上のことを仮定したうえで、次のように新機械論の論証に入っていく。

「毎年、この資本家は13,000ポンドの価値がある食物および必需品を手中にして、その仕事を始める。彼はその食物および必需品のすべてを、その年度内に同額の貨幣と引き換えに彼自身が雇用する労働者に販売し、同じ期間内に、彼は労働者に同額の貨幣を賃金として支払う」(Works, I, pp.388、訳(下)285ページ)。大事なことは、この引用文の最初の一文を読み落とさないことである。「毎年、この資本家は13,000ポンドの価値がある食物および必需品を手中にして、その仕事を始める。」すなわち、この資本家が農業と必需品製造の事業を開始するときには、この資本家の手中に「13,000ポンドの価値がある食物および必需品」がすでに存在しているのである。それらをこの1年間のうちに、彼が雇用する労働者に販売するのであって、マルクスの再生産表式分析<sup>11)</sup>で一般に想定されているような想定、すなわち今年度の生産物(生産手段と消費資料)のすべてを年度末に一気に流通させてしまうというような想定をしているわけではないのである。そうではなく、リカードウの想定では、この資本家の総資本額は確かに20,000ポンドであるが、それは「仕事を始める」前に、すなわち事業を始める前に、全額支出されてしまっていて、そのうち7,000ポンド分は、「固定資本」として、すなわち前節で確認した定義によれば、回収期間が比較的長期になる建物や器具などの形で生産に使用できる形態で存在し、13,000ポンド分は、「流動資本」として同じく回収期間が比較的短期で、「労働の維持に使用される」ためにすでに「食物および必需品」の現物形態をとって、資本家の手中に存在しているのである。こうして事業を遂行するのに必要な準備を完了した上で、資本家は「その仕事を始める」のである。そして、

上の引用文によれば、「彼はその食物および必需品のすべてを、その年度内に同額の貨幣と引き換えに彼自身が雇用する労働者に販売し、同じ期間内に、彼は労働者に同額の貨幣を賃金として支払う」のである。この資本家は合計20,000ポンドの資本を、「その仕事を始める」前に投下していることは上で見た。さらにこの引用文によれば、この資本家は彼が雇用する労働者に、すでに彼の手の中にある「食物および必需品のすべて」を「同額の貨幣」つまり13,000ポンドの貨幣と引き換えに販売する。ということは、彼の労働者は、「食物および必需品」を購入するだけの貨幣（13,000ポンド）をもっているトリカードウは想定していることになる、と解釈できないわけではないが、次年度における事態の説明（後述）を読むとどうもそのようには考えていないことがわかる。上の引用文でもその後「同じ期間内に、彼は労働者に同額の〔つまり13,000ポンドの……引用者〕貨幣を賃金として支払う」と書かれている。労働者は、資本家から賃金として受け取った貨幣（13,000ポンド）を用い、資本家が事業開始以前にその手中に有していた「食物および必需品」を購入するとトリカードウが想定していたと解釈するのが最も適切であると考えられる。

さて、ここで述べられている13,000ポンドに相当する賃金は、「流動資本」と考えてよいのであろうか。われわれは、そうではないと考える。「流動資本として労働の維持に使用される」13,000ポンドは、事業を開始する以前に「食物および必需品」を購入するためにすでに投下されていた。資本総額は20,000ポンドであるとトリカードウは最初に仮定しているのであるから、それを越える、それ以外の資本があるということは（資本が蓄積された場合のような、もう少し後の箇所においてならいざ知らず、少なくともここでは）考えられてはいないであろう。そ

うであるならば、ここで労働者に支払われる13,000ポンドの賃金を、「流動資本」と考えるわけにはいかないであろう。少なくともトリカードウは、そのようには考えていないと理解するのが妥当ではないだろうか<sup>12)</sup>。

さて、一年間の事業の結果がどうなるかについて、リカードウは次のように述べる。すなわち「その年度末に労働者は15,000ポンドの価値がある食物および必需品を資本家の手中に戻す。そのうちの2,000ポンドを資本家は自身で消費するか、あるいは彼の快樂と満足に最も適するように処分する。これらの生産物に関する限り、その年度の総生産物は15,000ポンドであり、純生産物は2,000ポンドである」（Works, I, pp.388-9、訳（下）285ページ）と。つまり、リカードウの想定では、7,000ポンドの固定資本と13,000ポンドの流動資本を用いて「農業者の事業と必需品製造業者の事業」の兼営を遂行した結果、15,000ポンドの価値がある食物および必需品が生産され、資本家の手中に戻る。そのうちの2,000ポンド分は「資本家は自身で消費するか、あるいは彼の快樂と満足に最も適するように処分する」、つまり、資本家が自分自身の所得として自由に処分することのできる部分である。したがって、「これらの生産物に関する限り、その年度の総生産物は15,000ポンドであり、純生産物は2,000ポンドである」ということになる。流動資本として13,000ポンドを用いて労働者に労働させた結果、2,000ポンドの利潤が生まれ、総生産物が15,000ポンドとなった、と言うのである。言うまでもなく、この13,000ポンド以外に7,000ポンドの固定資本も用意されていたことになっていたが、明らかにここでは固定資本から生産物へ移転する価値部分はゼロであるという想定が採られている。後述の部分との関係で重要なことは、ここでは単に、年度末には15,000ポンドの総生産物が存在

し、そのうち2,000ポンドが利潤に相当する純生産物であるということだけがリカードウによって言われていること、そしてそれ以上のことはここでは言われていないということである<sup>13)</sup>。(なお、便宜上、ここまでで述べられてきた期間を「第1年目」とよぶことにする。)

では、その後つまり第2年目はどうなるのか。リカードウが続けて述べているところをみてみよう。「さて、次の年、資本家は彼の労働者の半数を機械の製作に使用し、残りの半数をこれまで通り食物および必需品の生産に使用すると仮定しよう。この年度内に、彼はこれまで通り13,000ポンドの金額を賃金に支払い、同額の食物および必需品を彼の労働者に販売するだろう」(Works, I, p.389、訳(下)285ページ)。「次の年」すなわち第2年目の期首には前年の期首と同様に、この資本家のもとには、13,000ポンドの価値をもつ食物および必需品(および7,000ポンドの固定資本)が存在する。したがって、彼は前年と同数の労働者を雇用することができる<sup>14)</sup>。そして、そのうちの半数ずつを機械の製作と、食物および必需品の生産に使用しているのである。これらの労働者に対する賃金の支払いについて、上の引用文の後半では明確に「13,000ポンドの金額を賃金に支払い、同額の食物および必需品を彼の労働者に販売するだろう」と述べている。したがって、第1年目の叙述では不明確であった賃金の支払いと食物等の販売の順序関係についてはっきりさせることができた。すなわち、前年(つまり第1年目)に生産した食物および必需品を第2年目の間に労働者に支払う賃金と引き換えに販売するのである。

ところで、その次の年度である第3年目の事態を考察するためにも、第2年目の生産物についてリカードウが述べているところをみてみよう。注14)でも指摘した通り、第2年目におい

てはそれ以前と比べて労働生産性に変化はなく、食物および必需品を生産する労働者数は半減しているので、「機械が製作されている間は、食物および必需品はこれまでの数量の半分しか獲得されないだろう。そして、それらの物は、以前の生産量の価値の半分しかもたないだろう。機械は、7,500ポンド、食物および必需品は7,500ポンドの価値をもつだろう」(Works, I, p.389、訳(下)285ページ)。第2年目の生産物の一部(あるいは半分)である食物および必需品は、ここで明確に述べられているように、物的数量においても、価値額においても以前の、つまり第1年目の半分しかないのである。また、それと同様に考えて機械の価値は7,500ポンドとなる。すなわち第2年目の期末時点で資本家は、7,500ポンドの価値をもつ食物および必需品と7,500ポンドの価値をもつ(この時点では生産物としての)機械、それに第1年目の初めに投下した「7,000ポンドの価値がある固定資本をもっており、全体が20,000ポンドの資本と2,000ポンドの利潤を形づく」っているのである(Works, I, p.389、訳(下)285-6ページ)。このように合計22,000ポンドの資本および利潤についてリカードウは言及しているものの、どういうわけか第2年目の総生産物(総所得)や純生産物(純所得)<sup>15)</sup>の額などに関して一切言及することなく、第3年目の説明に入っていく。

第2年目の2,000ポンドの利潤を資本家が自分で消費する、あるいはまた自由に処分する分として控除するのは、7,500ポンドの価値をもつ食物および必需品から以外にはありえないので、それを控除した後は、「彼は次期の〔すなわち、第3年目の……引用者〕彼の仕事を営むための流動資本を、5,500ポンド以上もつことはないだろう。それゆえ、彼の労働を雇用する資力は13,000ポンドから5,500ポンドへという比率で減少するだろうし、その結果、以前



7,500ポンドで雇用されていた労働は全部過剰になるだろう」(Works, I, p.389、訳(下) 286ページ)。ここで、この資本家が第3年目の流動資本を「5,500ポンド以上もつことはない」と述べられていることに注意したい。第1年目の説明で見たとおり、この資本家は資本として投下した20,000ポンド以外に貨幣を所有しており、それを第1年目の場合は13,000ポンドの賃金として労働者に支払い、それと引き換えに彼らに食物等を販売してその貨幣を回収した。またこの13,000ポンドの賃金については第2年目においても同様に考えられる。ということは、この資本家は第3年目の期首においても、5,500ポンド以上の貨幣を所有しており、資本として投下しようとする決してできない状態ではないはずである。にもかかわらず、リカードウは第3年目の流動資本を「5,500ポンド以上もつことはない」と述べているのはなぜか。それは、「流動資本」として「労働を雇用する」ことのできる「資力」すなわち「食物および必需品」が「5,500ポンド以上」存在していないからである。資本として充用可能な貨幣を所有しているので、労働者をより多く雇用したいと仮に資本家が考えたところで、現実には労働者を雇用することができる「資力」は「食物および必需品」の存在量に規定されているのである<sup>16)</sup>。それゆえ、第3年目では、第1年目および第2年目に比べて、資本家の「労働を雇用する資力は13,000ポンドから5,500ポンドへという比率で減少する」のである。ただし、ここで注意しておきたいのは、第1年目および第2年目に比べて第3年目における「労働を雇用する資力」が減少する直接の理由は、生産過程に機械が導入されるからというよりは、第2年目において半数の労働者を用いて機械を生産したから、換言すれば食物および必需品の生産が半減されたから、したがって総生産物が減少したから、と

いうことである。そして、この時点ではまだ機械を生産手段として用いていないので、生産物の単位価値の大きさは変わらずに、総生産物の価値の大きさとその物的数量は平行に変動するというにも注意しておきたい。

さて、第3年目の生産は、次のようになる。すなわち、「資本家が雇用しうる減少した量の労働は、機械に助けられて、機械の修繕費を控除した後に、7,500ポンドに等しい価値を生産するにちがいないし、その7,500ポンドの価値が、全資本に対する2,000ポンドの利潤を伴って、流動資本を回収するにちがいない」(Works, I, p.389、訳(下) 286ページ)。第1年目でみたのと同じように、機械(=固定資本)から生産物への価値移転をゼロとみなし、なおかつ第3年目に投下している全資本額20,000ポンド(当初の固定資本7,000ポンド+機械7,500ポンド+流動資本5,500ポンド)の利潤2,000ポンドが流動資本とともに回収されるとリカードウは想定しているので、純生産物2,000ポンド、総生産物7,500ポンドが今年度すなわち第3年目の事業の結果である。そして、それ以後のことについてはリカードウは述べていないが、第4年目についても同様に考えると、流動資本5,500ポンドでもって事業を繰り返していくことになるであろう。そして、このように「純所得が減少しないならば、総所得の価値が3,000ポンドか、10,000ポンドか、それとも15,000ポンドか、ということ、資本家にとってどれほど重要なのであろうか」(Works, I, p.389、訳(下) 286ページ)。つまり、以上みてきた数値例で言えば、総投下資本20,000ポンドに対して利潤が毎年2,000ポンド獲得できさえすれば、総所得(=総生産物)がいくらであろうと、資本家にとっては何ら問題ではないのである。

以上、リカードウが『原理』第3版に追加した「機械について」の章の数値例を紹介しつつ、

リカードウがそれを用いてどのような論理を展開してきたのを見てきた。次にリカードウ自身が以上を総括する形で述べているところをみてみよう。

### 〔3〕以上の小括

前項までで検討してきたリカードウ新機械論の数値例を用いた議論を彼自身は次のようにまとめている。すなわち、以上見てきたような「場合には、純生産物の価値は減少しないだろうし、純生産物の商品購買力は著しく増加するかもしれないけれど、総生産物の価値は15,000ポンドから7,500ポンドに減少しているだろう。だが、人口を維持し、労働を雇用する力は、つねに一国民の総生産物に依存するのであって、その純生産物に依存するのではないから、労働需要の減少が必然的に起こり、人口は過剰になり、そこで労働階級の状態は困窮と貧困の状態に陥るだろう」(Works, I, pp.389-390、訳(下)286ページ)。ここでリカードウは、本稿の課題にとって非常に重要な命題、すなわち「人口を維持し、労働を雇用する力は、つねに一国民の総生産物に依存するのであって、その純生産物に依存するのではない」ということを述べているのであるが、この「総生産物」の意味内容が判然としないのである。つまり、それが総生産物の価値の大きさを表しているのか、それともその物的数量を表しているのか、がはっきりとしないのである。たしかに上の引用文中の前半には「総生産物の価値」とあるので、価値の大きさを表しているのは確実である。

ところで、上の引用文の後半で主張されている、総生産物に依存している「労働需要の減少が必然的に起こり、人口は過剰になり、そこで労働階級の状態は困窮と貧困の状態に陥る」のは、われわれの区切り方ではいつのことなのであろうか。〔2〕で述べたように、第3年目の

期首には前年度の生産物である食物および必需品が7,500ポンドしか存在していないのである。しかもそこから、資本家の所得たる純生産物2,000ポンドを控除すると労働を雇用する資力はさらに小さくなるのである。したがって、労働階級の状態が困窮と貧困の状態に陥るのは、(われわれの言う)第3年目(の期首から)においてである。そうだとすれば、上の引用文で言われている「総生産物の価値」はその物的数量そのものをもあらわしていると考えられる。なぜなら、その時点では、生産性に変化がないからである。すなわち、そこでリカードウが述べている労働需要量の決定要因は、総生産物の価値でもあり、それと平行に変動する総生産物の物的数量でもあるのである。

さて、ここまででリカードウが論じてきたことをまとめてみると、農業と必需品製造業を兼営する資本家を設定した数値例を用いて、第1年目から第3年目(実際は第2年目末)にかけて総生産物が15,000ポンドから7,500ポンドに減少することに伴い、労働需要が絶対的に減少することが論証されているということである。このモデルでは、固定資本からの生産物への価値移転はすべてゼロと仮定されているので、総生産物の価値額は、流動資本額と利潤の合計額になる。そして、ここまでのモデルでは、資本蓄積が行なわれていないので投下資本総額に変化がなく、それはつねに20,000ポンドとされており、利潤の割合が10パーセントと仮定されているので、利潤額すなわち資本家の収入(純収入)は毎年2,000ポンドで一定とされている。ということから、まだ生産性の変化を明示的には考慮に入れていないと考えられる上のパラグラフまでの部分では、総生産物の価値の大きさ、その物的数量、および流動資本額の3者は平行に変動する関係にある。そして、第1年目の検討から理解できたところであるが、「流動

資本として労働の維持に使用される」大きさは、資本家が事業の始まりにあたって決定できるものではなく、前年度の総生産物から資本家が所得として利潤額に相当するものを控除した残余が、「流動資本として労働の維持に使用される」大きさの最大限として設定され、かつその最大限の大きさがそのままその次の年度の「流動資本として労働の維持に使用される」額になるという関係になっている。したがって、ここまでの想定によれば、雇用労働量は、総生産物の価値の大きさ、その物的数量、および流動資本額とパラレルに変動する関係にあり、またリカード自身もそのように想定して議論を進めてきた、と言えるだろう。

#### 〔４〕生産性の変化を考慮に入れた場合

では、次に機械採用に伴って生産性が上昇し、したがって生産物の単位価値に変化が生じ、また資本蓄積も考慮されはじめる次のパラグラフの検討に入ろう<sup>17)</sup>。第3年目では機械を利用した生産がなされているので、生産性は上昇すると想定するのが一般的であろう。それゆえ生産物の単位価値は低下していると考えられる。リカードもそのように考え次のように述べる。「資本を増加させるために収入から貯蓄する力は、純収入が資本家の欲望を満足させる効率に依存するにちがいないから、彼の欲望が同じであれば、機械採用の結果である商品の価格低下から、彼の貯蓄の資力は増加する、——つまり、収入を資本に転化する際の容易さは増進する、という結果が必ず生ずるだろう」(Works, I, p.390、訳(下)287ページ)と言える。つまり、機械採用の結果として生産性が上昇するので商品価格は低下する<sup>18)</sup>。それゆえ資本家の欲望に変化がなければ、その欲望を充足するのに必要な貨幣額は以前よりも少なくすむはずである。したがって、同一の純収入であっても蓄積

に充用できる分、すなわち「貯蓄の資力は増加する」というのである。そして資本の蓄積がなされれば、それがすべて固定資本に充用されるということはないという想定をするかぎり、流動資本は多かれ少なかれ増大するはずであり、総生産物は物的にはもちろん価値的にも増大する。総生産物が増大すれば次のように言うことができよう。つまり、「資本が増加する度ごとに、資本家が雇用する労働者数は増加するだろう。それゆえ、はじめに解雇された人々の一部分は、後になって雇用されるだろう。そして、もし機械使用の結果である生産の増大が、以前総生産物として存在しただけの数量の食物および必需品を純生産物<sup>19)</sup>として産出するほどの大きさであれば、全人口を雇用する能力は以前と同一であろう。したがって、そこでは人口の過剰は必ずしも起こらないであろう」(Works, I, p.390、訳(下)287ページ)。すなわち、資本が増大する時、資本蓄積分がすべて固定資本の増大に充てられる場合以外は大きく小なり「雇用する労働者数は増加する」はずである。そうだとすると、機械を生産したために食物および必需品の生産量が減少し、そのために第3年目の期首に解雇された労働者も、機械使用の結果、純生産物の形で存在する<sup>20)</sup>食物および必需品の量が、以前総生産物の形で存在したそれらの量と同じになれば、「全人口を雇用する能力は以前と同一」である、すなわち「人口の過剰は必ずしも起こらない」のである、とリカードは述べている。ここでは、労働者の雇用を規定する要因が総生産物として存在する食物および必需品の物的数量であるということが明確に指摘されている。リカードは、ここで取り上げたパラグラフの前まででは資本蓄積も生産性上昇も基本的に考慮に入れず、「人口を維持し、労働を雇用する力は、つねに一国民の総生産物に依存する」とだけ述べて、その総生産物が価値

額を意味しているのか、物的数量を意味しているのかは不明であったが<sup>21)</sup>、ここでは明確に総生産物の物的数量、しかも具体的に「総生産物として存在する食物および必需品の数量」が雇用量を規定するということを述べている。

続けて、リカードウは以上のことを次のように総括する。「私が証明したいと思うことは、機械の発明と使用とは総生産物の減少を伴うことがあるが、そういう事態が起こる時はいつでも、労働階級のうちの若干名が解雇され、人口が雇用基金と比べて過剰になるから、機械の発明と使用とは労働階級にとって有害になるだろう、ということだけである」(Works, I, p.390、訳(下)287ページ)。ここでリカードウが主張しているのは、総生産物の物的・数量的な減少を伴うような機械の発明と使用は労働階級の若干名を解雇せざるを得ないことになるので、その場合は労働階級にとって有害であろう、ということである。言うまでもなく、前項までに見た数値例で述べられていた第3年目期首までの場合は、これに含まれる。

以上を要するに、機械を採用すると、一国の総生産物が物的・数量的に減少することがあるが、その場合は、労働者の一部が解雇されることになるので、「機械の発明と使用とは労働階級にとって有害になるだろう」。ただし、資本蓄積の進展の仕方次第では、つまり総生産物が物的・数量的に以前と同じ大きさになれば、人口を維持し、労働を雇用する能力は以前と同一になるから、必ずしも人口過剰が起こるとは限らない、ということも含意されている。

さて、以上のモデルにおいて、「私が仮定した事例は、私が選ぶことができたもっとも簡単な事例である。」もっと別な事例を選ぶこともできるが、「結果は少しも異ならないだろう」(Works, I, p.390、訳(下)287ページ)。そして、実際、リカードウは前の事例とは異なり、

毛織物製造業者の事業に機械が導入される例を説明しているが、それは「われわれを同じ結論に導くだろう。すなわち、労働に対する需要は減少するだろうし、労働の維持に必要な商品は、以前と同じ程度豊富には生産されなくなるだろう」(Works, I, p.391、訳(下)289ページ)。この最後の引用文からも読み取ることができるが、リカードウはやはり、労働需要量の規定要因を「労働の維持に必要な商品」、具体的には食物と必需品の物的数量に求めているのである。

### 3. むすびと今後の課題

以上の検討の結果、次のことが明らかになった。

第1に、リカードウは、流動資本を総資本のうち労働者を雇用する部分を指す概念として用いたわけではなく、流動資本・固定資本の違いを資本の回収期間の相違、回転期間の長短によって区分していたということ。

第2に、労働の需要量を規定する要因は総生産物の物的数量であると、リカードウは考えていたこと。

第3に、数値例を用いたモデルにおいては、各年度で雇用できる労働者の量は、前年度の総生産物(マイナス純生産物)の大きさに上限を画されるとされていること。

第4に、機械を生産し、生産過程に導入すると総生産物の物的数量が減少することがあるが、その場合は労働雇用が減少するので、機械は労働階級にとって有害であると、リカードウが論証したこと。

ところで、リカードウの定義によれば、総生産物は純生産物を含む概念である。それが、人口を維持し、労働を雇用する基金になるとリカードウは主張するのであるが、なぜこれに純生産物が含まれているのであろうか。言い換え



ば、リカードウが総生産物にその雇用の大きさが依存すると言ふときの雇用には、どのような労働者が含まれるのであろうか。本稿においては、彼の労働需要の量的側面を主に検討した。次稿は、いわばその質的側面の検討を行うことにする。

#### 〈注〉

- 1) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation, in The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, vol. I, 1951. なお、邦訳は、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理（上・下）』岩波文庫、1987年、によつた。以下、本書からの引用は、(Works, I, p.386、訳（下）282ページ）のように全集版原書ページと上記邦訳ページを併記し本文中に示す。また、以下では本書のことを『原理』とよぶ。
- 2) 中山孝男「リカードウの機械論とマルクスの相対的過剰人口論」『工学院大学研究論叢』第24号、1986年。
- 3) たとえば、羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年。
- 4) たとえば、富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年。また、同様の立場に立つ真実一男『機械と失業——リカードウ機械論研究——』理論社、1959年、はJ.パートンの機械論からリカードウを経てマルクスの相対的過剰人口論に結実する学説の発展およびリカードウ自身における機械論の変遷を詳細に論じている。
- 5) リカードウの「固定・流動資本区分をもってマルクスの不変・可変の資本区分に照応せしめているようなフシも見受けられる。しかしこれは明らかにリカードウにおける原料無視が生んだ思いがけない効果であったとすれば、両資本区分のカナメをなす流通過程と生産過程との相違という重要問題は、リカードウにあってはまだ分明でなかったといえよう。」(真実一男『増補版・リカードウ経済学入門』新評論、1983年、70ページ。なお、〔 〕内は引用者が補った。)
- 6) 商品の「価格の低下は機械使用の結果必ず起こることであるように思われた」(Works, I, p.386、訳（下）282ページ)。
- 7) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.I, S.757. MEW Bd.23.
- 8) 『リカードウ全集』第1巻、編者序文、(Works, I, p.lvii)、堀経夫訳lxxviiページ。
- 9) ただし、論証内容の一部を先取りして述べておくと、ここでリカードウが用いた数値では、総所得は減少するが、純所得は増加せず一定の大きさを維持するものになっている。しかしながら、そのことはここでの課題にとって何ら問題ではない。
- 10) 前節でも注意しておいたが、ここで言われている「流動資本」は、労働（力）を購入するから「流動資本」とよばれているのではなく、その回収期間が比較的短いから「流動資本」とよばれるのである。詳細は、本文においても再度言及される。
- 11) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.II, III Abschnitt. MEW Bd.24.
- 12) それでは、この貨幣を何と考へたらよいのかという疑問に対しては、「貨幣はただ交換を行なわせるための媒介物であるにすぎない」(Works, I, p.292、訳（下）113-4ページ）と考へるリカードウの叙述から判断して単に流通手段としての機能を果たす貨幣——つまり貨幣としての貨幣——と考へるのが適切であろう。また、次も参照せよ。「リカードウは、貨幣を、たんなる流通の媒介要具にすぎないとする。」(富塚良三、前掲書、198ページ)
- 13) つまり、この15,000ポンドの総生産物のうち13,000ポンドが流動資本に相当するなどということ、あるいは13,000ポンド分が次年度の流動資本として予定されているなどということは述べられていないのである。
- 14) 言うまでもなく、機械がこれから製作されようとしており、または製作されつつあるだけのこの段階（第2年目）では、機械が生産過程に生産手段として導入されているわけではないので労働生産性は以前と変わっていない。ということは、第2年目の生産物の単位価値は以前と同一であり、その価値総額と物的数量は比例している。
- 15) ここでは、総生産物と総所得、純生産物と純所得をそれぞれ同じものを意味しているとみなして論じていく。それらの関係についての詳細な検討は今後の課題としたい。
- 16) たとえ第3年目の期首にこの資本家が5,500ポンドを超えた金額にあたる賃金総額の労働者を雇用したとしても彼らに販売すべき食物および必需品が存在していないのである。労働者の雇用に充用する貨幣は存在していても、現実には労働者を雇用することはできない、とリカードウは考へているのである。
- 17) 実は、直前のパラグラフの中に見られる次の文言、すなわち2,000ポンドという「純生産物の価値は減少しないだろうし、純生産物の商品購買力は著しく

増加するかもしれない」（前掲）にも生産性の上昇が含意されていることを読み取ることができるが、本格的に扱われるのは、本文で次に引用するパラグラフからであると考える。

- 18) 注6)を参照せよ。
- 19) これが「純生産物」であることは、リカードウが主張したい内容（この注を付している引用文）にとって十分条件である。しかし、それが「総生産物」であってもわれわれの想定では必要条件を満たしていると考えられる。
- 20) われわれの理解では、ここでは「純生産物の形で存在する」必要性はなく、前注で述べたように「総生産物の形で存在す」ればよいということになる。
- 21) 生産性上昇を捨象しているところでは、総生産物の価値額を意味するのか、その物的数量を意味するのかは不明であったとしても、前述の通り、それらは平行に変動するのである。だから、リカードウはあえてことわる必要を感じなかったのかもしれない。

#### 引用・参考文献

- [1] 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年。
- [2] 真実一男『機械と失業——リカードウ機械論研究——』理論社、1959年。
- [3] 真実一男『増補版・リカード経済学入門』新評論、1983年。
- [4] 中山孝男「リカードウの機械論とマルクスの相対的過剰人口論」『工学院大学研究論叢』第24号、1986年。
- [5] 富塚良三『蓄積論研究』未来社、1965年。
- [6] Marx, Karl, *Das Kapital*, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, 24 Dietz Verlag, Berlin, 1962.
- [7] Ricardo, David, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, vol. I, 1951.

